

総合政策

総合振興計画の策定義務廃止後の方針は

問 田村 分権改革が進み、地方自治法の改正があった。市の憲法ともいえるべき総合振興計画の策定義務が廃止された。今後の方針は。

答 市の運営は継続性が大事ですので、今後も策定します。

問 コンサルタントに委託すると一、八〇〇万円かかる。職員でプロジェクトを立ち上げては。

答 コンサルタントの協力を得て職員でプロジェクトを立ち上げ、相談しながら策定します。

市長マニフェストの進捗は

問 田村 市長就任から二年がたったが、市政を担う上で

のマニフェストの進捗状況は。
答 七〇%くらい達成しました。議員の時以上に、財政難を身にしてみるほど感じます。

市民の安全・安心を守る二十四年度予算を
問 新井 三・一一の教訓を生かし、一〇万市民の生活を守る予算編成を。国保税や下水道料金の負担軽減をすべきでは。
答 平成二十四年度予算の防

災対策は柱の一つになります。国保税や下水道料金などは、税や使用料などで賄うことを基本に考えます。

ふじみ野駅南側地区の今後の利便性は
問 民部 ふじみ野駅南側地区は富士見市との行政境で分断されており、市民が利用できる公共施設も少ない。今後は。

答 南側地区は地形的に入り組んでおり、西側地域へも距離があることは認識しています。長期的には、地域住民の利便性を高める方策を考えていきたい。

消防組合負担金の早急な是正を

問 山田 入間東部地区消防組合負担金(均等割額)は、合併後も旧上福岡市、旧大井町が存続するものとして算出されているため、ふじみ野市の負担増となっている。本来あるべき負担割合に早急には正すべきです。
答 富士見市、三芳町に協議を申し入れ対応していきたい。



公開事業評価の様子

公開事業評価に関して

問 小林 市民に周知するには、どのような方向や方策をとっていくのか。

答 市のホームページや広報紙での活動を含め、自動販売機のメッセージボードなども活用していきたい。

緑の基本計画に市民の声を反映させて

問 伊藤初 学園町会と西鶴ヶ岡・緑ヶ丘町会に大きな公園を。

答 今年度アンケート調査など基本調査をし、市全体の配置を考え検討していきます。

市民プール計画の具体化を

問 新井 市の公開事業評価

でプール利用券補助事業は不要となった。子どもたちから水辺を奪わないためにも、三か年実施計画に位置づけて市民プール建設を具体化すべきでは。
答 プール建設は、費用対効果や、レジャープールを行政が整備することの議論をする必要があります。

防災家族会議の日

問 堀口 防災から減災へと転換を図る上で、自助意識の向上は重要。日ごろから防災を意識し、具体的に備えていくために、市として防災家族会議の日を定めてはどうか。

答 市報において特集を組み、防災家族会議を取り上げています。日を定めることについては、他市の状況を参考に検討していきます。

応急避難所に求められる防災機能の整備を

問 伊藤美 文科省の緊急提言をどのように大規模改造工事にいかしていくのか。

答 学校施設は避難所となります。必要な防災機能の整備は、防災担当部局と連携していきます。

一般家庭の耐震診断・補強工事の推進は

問 田村 防災計画では、事前の備えも大事。一般家庭の耐震診断・補強工事の推進をどう図るか。

答 計画では、平成二十七年まで耐震率を九五%に設定しています。耐震改修の補助金を活用していただき、市内の住宅の耐震化を促

放射能汚染から子ども健康を守るために

問 新井 福島第一原発の放射能汚染から子どもと市民の健康を守るために、汚染調査を継続して実態把握を行ない、市独自の基準を設定すべきだ。国際放射線防護委員会の基準を超えている箇所があれば、除染をする必要があるのでは。

答 今後も市内三十四カ所を継続して放射線量の測定をしていき、市の基準値の指針は専門家を交えて検討したい。特に数値の高い箇所は、高圧洗浄で除染を行ないました。

雨水調整池の管理は

問 民部 土砂や雑草が堆積し、水はけが悪い雨水調整池がある。蚊などの害虫も発生しており衛生面でも問題。管理はどうしているのか。
答 構造上、土砂や草を出せない場所があります。今後は刈った草も出せる方法を考えます。しゅんせつも進めていきたい。

衛生面の管理が望まれる雨水調整池



衛生面の管理が望まれる雨水調整池

防災

地域防災計画の見直し

問 島田 ふじみ野市地域防災計画の見直しは。

答 十二月に埼玉県地域防災計画の見直し案が県防災会議に諮られる方針であるため、整合性を図りながら、震災時の課題や進捗状況を把握し、見直しを進めます。

問 整備方針でも「防災の要」とされた大井総合支所の位置づけは。
答 現計画上では明確な位置

危機管理基本マニュアルについて

問 西 危機管理基本マニュアル一部改定の基本的な考え方と、東日本大震災の教訓を受けた全体的な見直しについての検討は。

答 今回、危機管理監を補佐する「副危機管理監」を設置することに、重大な危機